

令和3年度・令和4年度・令和5年度 恵那市（物品・役務）
競争入札参加資格審査申請書 記載要領

【様式1】 恵那市（物品・役務）競争入札参加資格審査申請書は、この要領により作成してください。

①申請区分

次の区分により新規、更新、再申請のいずれかに○をつけてください。

【新規】 これまで恵那市競争入札参加資格者名簿に登録されたことがなく、今回初めて申請する場合。

【更新】 平成30～令和2年度の恵那市競争入札参加資格者名簿に登録があり、引き続き申請を行う場合。

【再申請】 平成30～令和2年度の恵那市競争入札参加資格者名簿に登録はないが、平成29年度以前に登録があった場合。

※ 申請区分が不明の場合は「新規」で申請してください。

②業者管理番号

申請区分が【更新】又は【再申請】の場合のみ、記入してください。

※ 更新の場合は、恵那市から郵送の「定期受付のお知らせ」をご確認ください。

※ 再申請の場合で、番号が不明の場合は記入不要です。

③申請日

申請書の提出日（発送日）を記入してください。

④申請者（本店・本社、個人）

申請者（本店・本社、個人）について記入してください。

※ 商号又は名称は、下記の法人等の略語を用いてください。

※ 実印は代表者印（印鑑登録済みの印を使用。法人：商業登記簿法／個人：地方自治法、条例）

株式会社	（株）	特例財団法人	（特財）	有限責任中間法人	（中）
有限会社	（有）	社団法人	（社）	無限責任中間法人	
合資会社	（資）	一般社団法人	（一社）	行政書士法人	（行）
合名会社	（名）	公益社団法人	（公社）	司法書士法人	（司）
合同会社	（合）	特例社団法人	（特社）	税理士法人	（税）
相互会社	（相）	宗教法人	（宗）	国立大学法人	（大）
協同組合	（同）	学校法人	（学）	公立大学法人	
医療法人	（医）	社会福祉法人	（福）	農事組合法人	
医療法人社団		共済組合	（共済）	管理組合法人	
医療法人財団		更正保護法人		社会保険労務士法人	
社会医療法人		特定非営利活動法人	（特非）	社会福祉協議会	（社協）
財団法人	（財）	独立行政法人	（独）	連合会	（連）
一般財団法人	（一財）	地方独立行政法人	（地独）	協業組合	（業）
公益財団法人	（公財）	弁護士法人	（弁）		

⑤委任を受けて恵那市と取引を行う支店・営業所等

本店・本社から委任を受けて恵那市と取引を行う支店・営業所等について記入してください。

※ 恵那市との取引を本店・本社で行う場合及び個人の場合は記入不要です。

※ 商号又は名称は、本店・本社の名称に続けて、〇〇支店、〇〇営業所等と記入してください。

記載例。(株) 恵那商事 岐阜支店

※ 受任者役職名は支店等の名称を除き、役職名のみ記入してください。(支店長、所長など)

⑥使用印鑑

恵那市との取引で、入札書・見積書・契約書・請求書等に使用する印鑑を押してください。

※ 支店・営業所等で登録する場合は、支店・営業所等が使用する印鑑を押してください。

⑦申請担当者

申請内容についてお問い合わせする場合がありますので、作成者の連絡先を記入してください。

⑧経営規模・状況

【営業経歴】

創業の年月、創業からの経過年数、現在の組織に変更した年月を記入してください。

※ 個人から法人に変更があった場合は、個人としての創業年と、個人から起算した経過年数を記入してください。

【職員数】

④の申請者全体（パート・アルバイトを除く常勤者）

法人の場合は会社全体の職員数、個人の場合は業務に関わる人数を記入してください。

法人支店登録の場合は、登録する支店・営業所を含む会社全体の人数を記入してください。

⑤の支店・営業所等（パート・アルバイトを除く常勤者）

法人支店登録の場合は、登録する支店・営業所の人数を記入してください。

【決算日】

直近の決算日を記入してください。

【自己資本額】※ 法人のみ

2年分（直近の決算時及び直近の前年の決算時）を記入してください。

＜払込資本金＞ 貸借対照表 純資産の部「資本金」の金額（千円未満切捨て）

＜準備金・積立金＞ 貸借対照表 純資産の部「資本剰余金」「利益準備金」「別途積立金」「自己株式」「評価・換算差額等」「新株予約権」を合算した金額（千円未満切捨て）

【経営比率】※ 法人のみ

1年分（直近の決算時）を記入してください。

＜流動資産の額 A＞ 貸借対照表 資産の部「流動資産合計」の金額（千円未満切捨て）

＜流動負債の額 B＞ 貸借対照表 負債の部「流動負債合計」の金額（千円未満切捨て）

＜流動比率＞ $A / B \times 100$ （小数点第二位を四捨五入、第一位まで表示）

【消費税及び地方消費税が非課税】

消費税および地方消費税が非課税の場合“○”を記入してください。

※ 【様式6】消費税及び地方消費税が非課税であることの届出書を添付してください。

【ISO9001、14001認証取得】

ISOの認証取得登録証を有する場合“○”を記入してください。

※ 認証取得登録証及び付属書の写しを添付してください。

⑨年間売上実績高

2年分（直近の決算時及び直近の前年の決算時）を記入してください。

＜前年売上高 A＞ 直前の事業年度の決算実績より（千円未満切捨て）

＜前々年売上高 B＞ 直前の1年前の事業年度の決算実績より（千円未満切捨て）

＜平均売上高 > $(A + B) / 2$ （千円未満切捨て）

※ 個人事業から法人に移行した場合、又は他の企業を吸収合併した場合等は、移行前の個人事業、吸収前の実績を記入してください。

※ 前年売上高しかない場合は、その金額を平均売上高にも記入してください。

⑩申請する営業種目

恵那市と取引を希望する営業種目を別紙の「物品・役務 営業種目一覧表」から選択し、小分類コード及び営業種目を記入してください。

※ 恵那市との取引を希望する営業種目は、15種目まで選択できます。

※ 「その他の○○○○」を選択した場合は、その内容を具体的に示していただく必要があることから、必ず【様式2】その他が付く業種を選択した場合の明細書を添付してください。

⑪営業上の許可・認可等

恵那市と取引を希望する営業種目のうち、その営業に対して法令などで許可・認可・登録等が必要とされる場合は、許可等の種類、取得年月日を記入し、許可、認可又は登録等証明書の写しを添付してください。

また、行政庁等の認可する資格又は免許等を有する技術者が在籍しなければならない場合は、【様式5】技術者一覧表を添付してください。なお、技術者については資格証等の写しは不要です。

⑫主な官公庁との取引実績（最近2年間）

申請日前2年間における主な官公庁との取引を記入してください。

お問い合わせ

恵那市 財務課 管財係

電話 0573-26-2111（内線 333）